

10 県有及び公社等所有の分譲等対象用地の状況

区 分	団地名等		取得年	分譲可 能面積	29分譲 面積	29末 分譲済 面積	未分譲 面積	簿価 (百万円)	公募価格 (収入見 込額)等	28末借 入残高	29末借 入残高	差引額	H29年 度支払 利息額		
				(ha) a	(ha) b	(ha) c	(ha) d(=a-c)		(百万円) *1	(百万円) e	(百万円) f	(百万円) g(=f-e)	(百万円)		
県	企画部	つくばエクスプレス沿地線区	先買地	H6~H17	*2 321.1	10.5 (1.3)	202.3 (6.0)	118.8 [112.8]	97,461	54,242	108,748	97,461	△ 11,287	105	
			保留地	H5~	*2 94.1	3.5	25.9	68.2	11,773	11,728	12,100	11,773	△ 327	16	
			小 計		*2 415.2	14.0 (1.3)	228.2 (6.0)	187.0 [181.0]	109,234	65,970	120,848	109,234	△ 11,614	121	
	公共工業団地	分譲中	常陸那珂	H1	65.9	0.8	49.0 (2.9)	16.9 [14.0]	28,024	31,157	30,358	28,024	△ 2,334	181	
			那珂西部	H1~H3	36.3	0.0	31.3	5.0							
			岩井幸田	H2~H7	62.4	0.0	61.0	1.4							
			宮の郷	H5~H9	52.2	0.0	11.3 (36.4)	40.9 [4.5]							
			筑波北部	S55~S57	103.2	1.0	99.4	3.8							
		買収・造成中	茨城中央(第1期)	H4~	69.5	3.3 (9.0)	12.4 (10.1)	57.1 [47.0]							
			茨城中央(第2期)	H4~	54.2	0.0	0.0	54.2							
			北浦複合	H6~	129.5	0.0	9.8 (34.8)	119.7 [84.9]							
			茨城中央(笠間地区)(総合流通センター)	H8~	74.3	0.0	2.1	72.2							
			茨城空港テクノパーク	H16~	37.2	0.0	0.0	37.2							
	小 計		684.7	5.1 (9.0)	276.3 (84.2)	408.4 [324.2]	28,024	31,157	30,358	28,024	△ 2,334	181			
	未造成工業団地等	岩瀬	H21	*3 40.3	0.0	0.0	40.3	1,893	1,658	0	0	0	0		
		緒川	H21	*3 27.3	0.0	0.0	27.3	109	75						
		鉾田西部	H21	*3 50.8	0.0	4.4	46.4	2,903	1,906						
		南中郷未利用地	H21	*3 32.9	0.0	0.0	32.9	154	89						
		小 計		*3 151.3	0.0	4.4	146.9	5,059	3,728						
	土木部	港用湾関連地	茨城港	造成済用地	S61~	*2 157.5	12.4	112.3 (24.7)	45.2 [20.5]	29,498	8,970	*4 9,590	*4 8,194	*4 △ 1,396	*4 14
				造成中用地	S61~	*2 38.3	0.0	0.0	38.3	30,455	7,219	*4 6,777	*4 6,944	*4 167	*4 12
		区画整理地	圏央道沿線(阿見吉原地区)	先買地	H17	*2 43.5	0.1	23.9 (2.0)	19.6 [17.6]	4,849	3,630	4,767	4,849	82	2
				保留地	H15	*2 30.5	4.3	28.5	2.0	0	0	0	0	0	0
企業局	工業団地	阿見東部	H7~H8	47.3	2.4	41.0 (6.3)	6.3 [0.0]	1,872	1,872	1,051	0	△ 1,051	3		
		江戸崎	H21	27.6	1.9	21.8	5.8	37	37	0	0	0	0		
		つくば明野北部(田宿地区)	H27	28.8	0.0	28.8	0.0	0	0	2,430	0	△ 2,430	1		
計				1,624.7	40.2 (10.3)	765.2 (123.2)	859.5 [736.3]	209,028	122,583	175,821	157,245	△ 18,576	334		
開発公社	分譲中	つくば関城	H1~H3	*5 18.4	0.0	18.4	0.0	0	0	0	0	0	0		
		南中郷	S48~H1	21.6	1.8	11.3 (6.4)	10.3 [3.9]	292	398						
		東筑波新治	H2~H5	24.4	0.0	23.3 (1.1)	1.1 [0.0]	303	0						
		茨城	H2~H5	21.9	0.0	17.8 (2.7)	4.1 [1.4]	646	1,131						
	つくば下妻第二	H4~H7,H28	*5 18.2	0.0	18.2	0.0	0	0	0	0	0	0			
	常陸太田	S56~S62	*5 27.2	0.0	27.2	0.0	0	0	0	0	0	0			
	古河名崎	H20~H27	84.5	0.0	84.5	0.0	0	0	0	0	0	0			
	八千代	H29	3.3	1.7	1.7	1.6	243	363	0	280	280	1			
計				219.5	3.5 (0.0)	202.4 (10.2)	17.1 [6.9]	1,484	1,892	999	280	△ 719	1		

(続)

区 分	団地名等	取得年	分譲可 能面積	29分譲 面積	29末 分譲済 面積	未分譲 面積	簿価 (百万円)	公募価格 (収入見 込額)等 (百万円) *1	28末借 入残高 (百万円) e	29末借 入残高 (百万円) f	差引額 (百万円) g=(f-e)	H29年 度支払 利息額 (百万円)	
			(ha) a	(ha) b	(ha) c	(ha) d(=a-c)							
土地 開発 公社	一般 公共 部門 公有 用地	*7 道路・公園・河川等(買い戻し)	H2~H29	562.0	25.8	513.6	48.4	4,928	4,928	4,117	4,137	20	14
		代替地	H2~H17	33.0	0.2	32.9	0.1	1	1	1	1	0	*6 0
	完成 土地 等	ひたちなか地区	H4~H12	55.9	0.0	26.6 (22.3)	29.3 [7.0]	11,113	11,113	9,191	8,956	△ 235	*6 0
		*5 土浦市滝田地区	H3~H6	2.0	0.0	2.0	0.0	0	0	0	0	0	*6 0
	新部 線門 公有 用地	代替地	H3~H10	59.7	0.0	59.7	0.0	0	0	0	0	0	*6 0
計			712.6	26.0	634.8 (22.3)	77.8 [55.5]	16,042	16,042	13,309	13,094	△ 215	14	
合 計			2,556.8	69.7 (10.3)	1,602.4 (155.7)	954.4 [798.7]	226,554	140,517	190,129	170,619	△ 19,510	349	

(注) b, c 欄下段 () 内: 貸付済面積(分譲済み面積に含まれない)

d 欄下段 [] 内: 分譲可能面積(未分譲面積-貸付済面積)

*1 公募価格(収入見込額)等欄は, 公募価格, H29 末鑑定評価額, 将来負担見込額算定時の土地販売収入見込額のいずれかを計上。

*2 県企画部【つくばエクスプレス沿線地区】, 県土木部【茨城港, 圏央道沿線(阿見吉原地区)】の分譲可能面積は, 計画面積を計上。

*3 県企画部【未造成工業団地等】の分譲可能面積は, 県が買い取った面積を計上。簿価は, 県が買い取った価額を計上。公募価格等は素地評価額を計上。

*4 県土木部【港湾関連用地茨城港】の借入残高, 支払利息額は, 造成済, 造成中の残高を面積により按分して計上。

*5 平成17年度県出資団体等調査特別委員会において整理した本県等の保有土地について記載。

*6 土地開発公社【一般公共部門代替地, ひたちなか地区, 土浦市滝田地区, 新線部門代替地】のH29年度支払利息額のうち, 県債による無利子貸付分の県支払い額については, 合計額に計上しない。

*7 土地開発公社の一般公共部門公有用地(買い戻し)として取得したすべての用地は, 取得の翌年から4年以内に国や県により買い戻される。

(借入金のない県有地等)

区 分	団地名等	取得年	分譲可 能面積	29分譲 面積	29末 分譲済 面積	未分譲 面積	簿価 (百万円)	公募価格 (収入見 込額)等 (百万円)	28末借 入残高 (百万円) e	29末借 入残高 (百万円) f	差引額 (百万円) g=(f-e)	H29年 度支払 利息額 (百万円)		
			(ha) a	(ha) b	(ha) c	(ha) d(=a-c)								
県	総務 部	県庁舎周辺業務用地	H4	13.8	0.0	13.7 (0.1)	0.1 [0.0]	47	*8 47	0	0	0	0	
		未利 用地	旧畜産試験場	S8~S12	33.4	0.1	11.4	22.0	1,433	*8 1,433	0	0	0	0
			その他	随時	*9 19.8	1.5	1.5	18.3	2,857	*8 2,857	0	0	0	0
	企 画 部	工 業 団 地	鹿島奥野谷浜地区	S46~S48	85.4	5.3	60.7 (5.2)	24.7 [19.5]	822	*8 5,049	0	0	0	0
			鹿島臨海工業団地等	S42~H5	2,824.0	2.0	2,783.0 (23.0)	41.0 [18.0]	1,235	*8 1,235	0	0	0	0
		その他	鹿島開発代替地	S42~	2,677.1	2.7	2,629.2	47.9	1,445	*8 1,445	0	0	0	0
	保 健 福 祉 部	桜の郷	H8~	36.4	5.6	30.2 (3.4)	6.2 [2.8]	1,632	2,073	0	0	0	0	
茨 城 ポ ー ト オ ー ソ リ テ ィ	事 不 業 動 用 産	ひたちなか地区	H9, H23	8.3	0.0	0.0 (8.3)	8.3 [0.0]	3,744	*10 3,744	0	0	0	0	
鹿 島 開 発 市	販 不 売 動 用 産	鹿嶋・潮来・神栖市内	H5~H17	5.2	0.0	3.1 (1.4)	2.1 [0.7]	129	*10 129	0	0	0	0	
計			5,703.4	17.2	5,532.8 (41.4)	170.6 [129.2]	13,344	18,012	0	0	0	0		

*8 県総務部【未利用地】, 企画部【工業団地, その他】の公募価格等は, 簿価, 公募価格のいずれかを計上。

*9 県総務部【未利用地】の分譲可能面積は, H29年度の処分可能面積を計上。

*10 茨城ポートオーソリティ【ひたちなか地区】, 鹿島都市開発【鹿嶋・潮来・神栖市内】の公募価格等は, 簿価を計上。

各種の決算調査表

第1表 一般会計決算状況

(単位：千円)

区 分	平成 28 年 度	平成 29 年 度
1 歳 入 総 額	1,145,061,456	1,113,376,481
2 歳 出 総 額	1,122,326,047	1,088,931,843
3 歳 入 歳 出 差 引 額	22,735,409	24,444,638
4 翌年度に繰り越すべき財源	15,834,622	17,891,225
(1) 継続費通次繰越額	—	—
(2) 繰越明許費繰越額	11,980,186	16,677,391
(3) 事故繰越繰越額	3,854,436	1,213,834
5 実質収支額(3-4)	6,900,787	6,553,413
6 財政調整基金積立金	4,324	2,273
7 県債管理基金積立金	6,032,461	73,636

第2表 特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円)

名 称	歳 入	歳 出	差 引 残 高
競 輪 事 業	11,615,049	11,090,565	524,484
公 債 管 理	176,887,993	176,887,993	—
市 町 村 振 興 資 金	2,027,406	1,216,300	811,106
鹿島臨海工業地帯造成事業	4,644,678	2,338,685	2,305,993
母子・父子・寡婦福祉資金	239,655	141,185	98,470
県立医療大学付属病院	2,757,137	2,709,315	47,822
中 小 企 業 事 業 資 金	1,336,402	794,090	542,312
農 業 改 良 資 金	319,617	57,526	262,091
林業・木材産業改善資金	233,123	27	233,096
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	261,462	5,089	256,373
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	—	—	—
港 湾 事 業	40,011,468	39,585,091	426,377
都市計画事業土地地区画整理事業	37,571,049	34,480,585	3,090,464
合 計	277,905,039	269,306,451	8,598,588

第3表 繰越明許費繰越額に関する調（29年度→30年度）

(1) 一般会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
普通建設事業費							
補助事業費							
新市町村づくり 支援事業費	837,367	800,152	12,400	11,100	—	776,652	15
空港整備推進費	76,792	65,350	—	48,500	—	16,850	115
老人福祉施設整備 推進事業費	768,768	677,715	—	—	677,715	—	7,153
放課後児童クラブ 整備費	134,498	119,403	—	94,200	—	25,203	3,205
病児保育施設 整備費	10,998	—	—	—	—	—	—
障害福祉施設 整備事業費	473,091	32,035	23,502	8,700	—	△167	6,584
医療施設スプリンクラー 等緊急整備助成費	364,439	112,921	112,921	—	—	—	—
生活基盤施設耐震化等 交付金	942,303	823,755	804,997	—	18,758	—	60,661
農産園芸共同利用 施設整備事業費	168,777	—	—	—	—	—	—
農業総合センター 施設整備費	505,877	25,134	25,134	—	—	—	—
農業経営対策 事業費	498,627	89,820	71,920	—	1,309	16,591	243,673
ブランド豚肉 生産拡大事業費	469,971	167,407	—	134,900	—	32,507	2,126
国補造林事業費	303,848	266,736	148,999	—	92,972	24,765	212
山地治山事業費	403,735	216,575	101,324	103,700	—	11,551	—
経営構造改善 事業費	7,000	—	—	—	—	—	—
広域漁港整備 事業費	652,079	310,327	147,032	120,700	29,109	13,486	14
広域漁場整備 事業費	70,386	29,436	12,525	15,200	—	1,711	—
漁場環境保全創造 事業費	59,081	13,417	4,768	7,700	—	949	—
水産基盤ストック マネジメント事業費	75,217	58,649	27,216	20,900	8,164	2,369	523
漁港区域海岸侵食老朽化 対策緊急事業費	188,653	111,409	51,378	54,000	—	6,031	—
津波防災対策 緊急整備事業費	447,293	128,489	58,598	3,400	—	66,491	—
県営ため池等整備 事業費	133,006	23,562	11,375	7,800	3,414	973	—
湛水防除事業費	308,582	173,531	86,347	51,200	30,290	5,694	—

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
37,200	—	18,600	16,700	—	35,300	1,900	地元との調整遅延による 工事遅延による。
11,327	—	—	10,100	—	10,100	1,227	国の繰越措置（工事遅延）による。
83,900	—	—	—	83,900	83,900	—	入札不調による工事遅延による。
11,890	—	—	9,100	—	9,100	2,790	関係機関との調整遅延による 工事遅延による。
10,998	—	—	8,700	—	8,700	2,298	設計・工事に関する諸条件 検討による工事遅延による。
434,472	—	289,647	128,700	—	418,347	16,125	関係機関との調整遅延による 工事遅延による。
251,518	—	251,518	—	—	251,518	—	関係機関との調整遅延による 工事遅延による。
57,887	—	57,887	—	—	57,887	—	関係機関との調整遅延による 工事遅延による。
168,777	—	168,777	—	—	168,777	—	地元との調整遅延による 工事遅延による。
480,743	—	240,371	240,300	—	480,671	72	国の平成29年度第一次補正 予算に基づく事業による。
165,134	—	165,134	—	—	165,134	—	国の平成29年度第一次補正 予算に基づく事業による。
300,438	—	186,542	98,700	—	285,242	15,196	資材調達遅延による工事 遅延による。
36,900	—	27,600	—	—	27,600	9,300	間伐予定地の境界確定の難 航等による工事遅延による。
187,160	—	88,226	96,000	—	184,226	2,934	関係機関との調整遅延による 工事遅延による。
7,000	—	7,000	—	—	7,000	—	他事業との調整遅延による 工事遅延による。
341,738	—	170,469	132,400	33,741	336,610	5,128	国の平成29年度第一次補正 予算に基づく事業による。
40,950	—	20,475	18,400	—	38,875	2,075	地元との調整遅延による 工事遅延による。
45,664	—	22,832	20,500	—	43,332	2,332	関係機関との調整遅延による 工事遅延による。
16,045	—	8,023	5,000	2,407	15,430	615	地元との調整遅延による 工事遅延による。
77,244	—	38,622	34,700	—	73,322	3,922	地元との調整遅延による 工事遅延による。
318,804	—	159,402	7,900	—	167,302	151,502	地元との調整遅延による 工事遅延による。
109,444	1,500	51,284	32,300	24,142	107,726	218	国の平成29年度第一次補正 予算に基づく事業による。
135,051	11,500	65,250	42,400	14,000	121,650	1,901	国の平成29年度第一次補正 予算に基づく事業による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
地 盤 沈 下 対 策 事 業 費	826,132	377,698	192,225	146,800	22,348	16,325	79
耕 作 条 件 改 善 事 業 費	566,420	418,042	418,042	—	—	—	—
県 営 かんがい排 水 事 業 費	1,483,729	1,290,146	598,314	342,800	310,259	38,773	1
県 営 畑 地 帯 総 合 整 備 事 業 費	1,472,595	579,898	257,214	166,400	148,351	7,933	2
経 営 体 育 成 基 盤 整 備 事 業 費	4,036,113	2,249,015	1,053,134	587,800	435,085	172,996	39
広 域 営 農 団 地 農 道 整 備 事 業 費	390,535	249,125	110,148	97,100	30,915	10,962	1,310
農 村 空 間 整 備 事 業 費	97,739	79,638	27,700	16,800	33,178	1,960	1
農 村 交 流 基 盤 整 備 事 業 費	128,550	88,450	40,000	25,600	20,000	2,850	—
生 産 性 向 上 支 援 拠 点 機 能 強 化 事 業 費	177,000	—	—	—	—	—	—
地 方 道 路 整 備 費	33,580,558	15,904,208	7,740,881	5,010,700	—	3,152,627	4
震 災 復 興 市 町 村 幹 線 道 路 整 備 支 援 事 業 費	394,100	75,815	—	—	75,815	—	—
地 方 道 路 整 備 費	6,260,034	2,861,725	1,381,626	985,900	40,126	454,073	—
道 路 直 轄 事 業 金 負 担	6,912,618	6,370,945	—	5,733,800	—	637,145	6
広 域 河 川 改 修 事 業 費	5,454,667	629,317	182,624	270,000	10,809	165,884	5
河 川 ・ 総 合 流 域 防 災 事 業 費	3,935,863	1,492,727	584,129	777,000	64,200	67,398	725
都 市 基 盤 河 川 改 修 事 業 費	28,000	12,928	—	11,600	—	1,328	—
十 王 ダ ム 堰 堤 改 良 事 業 費	34,659	9,810	2,016	3,500	13,481	△ 9,187	3
水 沼 ダ ム 堰 堤 改 良 事 業 費	96,858	43,108	10,897	17,400	28,766	△ 13,955	3
ダ ム 堰 堤 改 良 事 業 費	47,316	39,217	14,192	14,200	11,289	△ 464	2
通 常 砂 防 費	213,700	72,914	30,832	34,400	—	7,682	5
国 補 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費	635,420	247,978	97,600	115,000	54,900	△ 19,522	33
地 す べ り 対 策 事 業 費	28,300	17,848	8,294	8,500	—	1,054	8
海 岸 保 全 施 設 整 備 事 業 費	7,925,400	1,891,015	756,807	182,700	—	951,508	6
治 水 直 轄 事 業 金 負 担	7,790,973	6,687,443	—	6,018,600	—	668,843	61,851
国 補 港 湾 建 設 費	1,848,000	1,102,364	503,335	24,900	161,000	413,129	4

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
448,355	7,281	232,650	185,000	19,343	436,993	4,081	国の平成29年度第一次補正予算に基づく事業による。
148,378	—	148,378	—	—	148,378	—	地元との調整遅延による工事遅延による。
193,582	46,583	93,166	51,600	—	144,766	2,233	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
892,695	164,058	412,465	226,800	54,609	693,874	34,763	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,787,059	339,017	875,468	540,800	25,116	1,441,384	6,658	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
140,100	16,800	70,000	47,900	—	117,900	5,400	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
18,100	8,550	6,300	2,900	—	9,200	350	地元との調整遅延による工事遅延による。
40,100	10,000	20,000	9,000	—	29,000	1,100	地元との調整遅延による工事遅延による。
177,000	—	78,500	78,500	—	157,000	20,000	国の平成29年度第一次補正予算に基づく事業による。
17,676,346	—	9,574,170	5,208,400	—	14,782,570	2,893,776	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
318,285	—	—	—	318,285	318,285	—	用地補償処理の難航による工事遅延による。
3,398,309	511	1,786,968	1,194,700	70,385	3,052,053	345,745	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
541,667	—	—	541,600	—	541,600	67	国の平成29年度第一次補正予算に基づく事業による。
4,825,345	5,433	2,402,689	1,287,600	14,000	3,704,289	1,115,623	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
2,442,411	12,872	1,199,651	1,155,700	8,000	2,363,351	66,188	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
15,072	—	—	13,500	—	13,500	1,572	用地補償処理の難航による工事遅延による。
24,846	9,666	6,072	8,100	—	14,172	1,008	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
53,747	15,963	15,114	20,400	—	35,514	2,270	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
8,097	2,081	3,008	2,700	—	5,708	308	地元との調整遅延による工事遅延による。
140,781	—	68,852	59,100	—	127,952	12,829	地元との調整遅延による工事遅延による。
387,409	37,513	167,779	160,300	—	328,079	21,817	地元との調整遅延による工事遅延による。
10,444	—	5,222	4,600	—	9,822	622	地元との調整遅延による工事遅延による。
6,034,379	—	3,017,189	248,900	—	3,266,089	2,768,290	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,041,679	—	—	1,041,600	—	1,041,600	79	国の平成29年度第一次補正予算に基づく事業による。
745,632	63,533	361,663	16,000	—	377,663	304,436	関係機関との調整遅延による工事遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
国 補 統 合 補 助 事 業 費	415,800	142,567	40,945	40,900	—	60,722	—
津 波 ・ 高 潮 対 策 事 業 費	3,702,300	1,332,383	578,351	46,600	—	707,432	13
港 湾 直 轄 事 業 負 担 金	4,747,293	3,891,392	—	305,700	431,718	3,153,974	1
市 町 村 等 土 地 区 画 整 理 県 道 支 援 事 業 費	219,409	25,794	—	23,200	—	2,594	—
街 路 改 良 費	5,527,164	2,869,765	1,408,474	691,700	171	769,420	13
国 補 公 園 事 業 費	880,813	271,678	87,976	127,300	—	56,402	74
市 町 村 公 共 下 水 道 受 託 事 業 費	950,893	579,575	—	—	579,575	—	—
公 営 住 宅 建 設 費	1,166,738	782,725	342,508	432,300	—	7,917	984
老 朽 校 舎 改 築 費	100,032	—	—	—	—	—	—
施 設 整 備 費	232,373	208,045	150,020	87,200	—	△ 29,175	—
県 営 体 育 施 設 設 備 整 備 費	52,000	—	—	—	—	—	—
計 (ア)	110,260,482	57,141,121	18,318,720	23,028,400	3,333,717	12,460,284	389,453
単 独 事 業 費							
議 会 庁 舎 整 備 費	158,421	10,373	—	—	—	10,373	—
青 少 年 会 館 費	174,610	92,802	—	—	407	92,395	5,904
維 持 補 修 費	407,635	280,415	—	82,200	—	198,215	15,596
工 業 団 地 整 備 推 進 費	3,498,252	2,876,809	—	—	1,490,661	1,386,148	1,443
つ く ば 国 際 会 議 場 費	73,743	—	—	—	—	—	—
県 民 文 化 セ ン タ ー 施 設 整 備 費	149,177	62,783	—	—	—	62,783	1
災 害 時 支 援 物 資 提 供 力 等 強 化 事 業 費	370,711	5,638	—	5,600	—	38	—
原 子 力 災 害 対 策 事 業 費	1,040,000	—	—	—	—	—	—
霞 ヶ 浦 流 域 重 点 対 策 推 進 事 業 費	171,439	36,499	—	—	36,499	—	798
総 合 福 祉 会 館 管 理 委 託 費	203,113	95,311	—	—	38,640	56,671	2,070
や さ し さ の ま ち 「桜の郷」整備事業費	322,484	172,045	10,000	—	405,278	△ 243,233	574
老 人 福 祉 施 設 整 備 費	1,450,000	457,900	—	457,900	—	—	—

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
273,233	—	91,055	12,000	—	103,055	170,178	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
2,369,904	—	1,184,643	78,200	—	1,262,843	1,107,061	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
855,900	256,770	—	599,100	—	599,100	30	国の平成29年度第一次補正予算に基づく事業による。
193,615	—	—	174,200	—	174,200	19,415	家屋移転遅延による。
2,657,386	—	1,438,161	367,700	—	1,805,861	851,525	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
609,061	—	369,880	199,300	—	569,180	39,881	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
371,318	—	—	—	371,318	371,318	—	地元との調整遅延による工事遅延による。
383,029	—	175,264	173,900	—	349,164	33,865	地元との調整遅延による工事遅延による。
100,032	—	33,677	59,700	—	93,377	6,655	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
24,328	—	12,286	10,800	—	23,086	1,242	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
52,000	—	26,000	23,400	—	49,400	2,600	設計に関する諸条件検討による工事遅延による。
52,729,908	1,009,631	25,913,929	14,705,900	1,039,246	41,659,075	10,061,202	
148,048	—	—	—	—	—	148,048	設計に関する諸条件検討による工事遅延による。
75,904	—	—	—	—	—	75,904	平成29年度最終補正予算に基づく事業による。
111,624	—	—	83,700	—	83,700	27,924	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
620,000	620,000	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
73,743	—	—	—	—	—	73,743	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
86,393	—	—	—	—	—	86,393	関連機関との調整遅延による工事遅延による。
365,073	—	—	365,000	—	365,000	73	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,040,000	—	1,040,000	—	—	1,040,000	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
134,142	—	—	—	134,142	134,142	—	仕様変更による事業遅延による。
105,732	—	—	—	—	—	105,732	平成29年度最終補正予算に基づく事業による。
149,865	149,865	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
992,100	—	—	992,100	—	992,100	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
県立施設整備費	70,591	26,899	—	—	—	26,899	806
いばらきの産地 パワーアップ支援事業費	658,610	388,435	—	—	388,435	—	9,711
農業総合センター 施設整備費	60,192	38,632	—	15,100	—	23,532	1,232
農業大学校費	134,095	70,464	6,021	20,800	—	43,643	8,704
緑の循環システム 整備事業費	527,195	504,060	29,216	—	474,844	—	5,470
県単造林事業費	307,425	305,376	—	—	295,352	10,024	449
県単林道開設 事業費	14,642	11,992	—	—	—	11,992	—
奥久慈グリーンライン 林道整備事業費	248,786	105,268	—	48,700	47,100	9,468	—
県単治山事業費	93,149	85,649	—	77,000	—	8,649	—
施設整備費	156,446	127,149	101,479	17,100	—	8,570	1
栽培漁業センター 施設整備事業費	16,697	13,368	—	7,500	—	5,868	1
漁港施設整備 事業費	114,777	62,281	—	—	14,612	47,669	456
波崎漁港外港拡張部 開港対策事業費	160,000	9,709	—	—	2,427	7,282	—
ふるさと農道整備 事業費	463,000	438,900	—	280,100	127,654	31,146	—
地方道路整備費	432,310	238,607	—	—	238,607	—	1
県単道路改良費	2,372,078	1,121,449	—	—	—	1,121,449	253
肋骨道路整備費	62,981	29,245	—	26,300	—	2,945	1
県単自転車道 整備費	367,180	28,138	—	25,300	—	2,838	1
移管道路整備費	109,500	82,449	—	74,200	—	8,249	10
合併市町村幹線道路 緊急整備支援事業費	2,184,000	820,859	—	—	820,859	—	—
道路補修費	2,025,984	1,725,341	—	1,555,900	—	169,441	—
交通安全施設費	1,133,225	820,583	—	316,600	—	503,983	65
移管道路整備費	130,000	43,493	—	—	—	43,493	—
排水整備費	307,605	190,421	—	171,300	—	19,121	—
道路災害防除費	687,052	392,141	—	352,900	—	39,241	—

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
42,886	—	—	—	—	—	42,886	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
260,464	—	—	—	260,464	260,464	—	機械納品の遅延等による工事遅延による。
20,328	—	—	11,300	—	11,300	9,028	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
54,927	—	—	39,900	—	39,900	15,027	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
17,665	—	—	—	17,665	17,665	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
1,600	—	—	—	—	—	1,600	間伐予定地の境界確定の難航等による工事遅延による。
2,650	—	—	—	—	—	2,650	地元との調整遅延による工事遅延による。
143,518	—	—	129,100	—	129,100	14,418	地元との調整遅延による工事遅延による。
7,500	—	—	6,700	—	6,700	800	地元との調整遅延による工事遅延による。
29,296	—	—	21,900	—	21,900	7,396	資材調達遅延による工事遅延による。
3,328	—	—	—	—	—	3,328	工法検討による工事遅延による。
52,040	—	—	—	13,013	13,013	39,027	地元との調整遅延による工事遅延による。
150,291	—	—	—	37,573	37,573	112,718	地元との調整遅延による工事遅延による。
24,100	—	—	15,200	7,200	22,400	1,700	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
193,702	99,726	—	—	93,976	93,976	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,250,376	—	—	—	—	—	1,250,376	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
33,735	—	—	30,300	—	30,300	3,435	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
339,041	—	—	305,100	—	305,100	33,941	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
27,041	—	—	24,300	—	24,300	2,741	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,363,141	—	—	—	1,363,141	1,363,141	—	用地補償処理の難航による工事遅延による。
300,643	—	—	290,100	—	290,100	10,543	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
312,577	—	—	93,800	—	93,800	218,777	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
86,507	—	—	—	—	—	86,507	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
117,184	—	—	105,400	—	105,400	11,784	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
294,911	—	—	265,400	—	265,400	29,511	関係機関との調整遅延による工事遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
ダ ム 管 理 費	468,198	415,358	—	—	106,409	308,949	6,573
河 川 ・ 総 合 流 域 防 災 事 業 費	60,000	26,188	—	26,100	—	88	23
河 川 防 災 費	1,595,419	789,030	—	—	—	789,030	19
水 辺 空 間 づ くり 河 川 整 備 事 業 費	21,349	13,337	—	12,000	—	1,337	7
河 川 緊 急 減 災 対 策 事 業 費	703,000	585,215	—	355,200	—	230,015	99
県 単 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費	279,080	186,292	—	169,700	25,827	△ 9,235	11
県 単 砂 防 費	76,200	50,528	—	50,500	—	28	1
海 岸 防 災 費	217,215	99,858	—	89,800	—	10,058	2
港 湾 整 備 費	377,743	302,565	—	—	—	302,565	15
県 単 街 路 改 良 費	83,757	34,998	—	31,400	—	3,598	43
移 管 道 路 整 備 費	28,800	26,175	—	23,500	—	2,675	—
公 園 施 設 費	1,118,560	1,087,578	—	—	77,782	1,009,796	18
市 町 村 下 水 道 整 備 支 援 事 業 費	19,900	19,600	—	—	—	19,600	—
駐 在 所 等 建 設 整 備 費	190,581	135,265	—	97,600	2	37,663	281
交 番 女 性 用 施 設 整 備 事 業 費	214,586	180,005	—	127,400	876	51,729	137
運 動 場 整 備 費	217,440	120,621	—	45,100	—	75,521	5,891
校 舎 等 整 備 費	477,139	456,246	—	401,900	12,141	42,205	9,077
老 朽 校 舎 改 築 費	146,923	24,132	—	15,200	—	8,932	3,511
県 立 高 等 学 校 再 編 整 備 費	81,209	54,418	—	5,500	—	48,918	601
施 設 整 備 費	671,380	501,155	—	231,600	—	269,555	51,106
県 営 体 育 施 設 設 備 整 備 費	1,748,359	1,521,775	—	1,093,700	16,000	412,075	1,528
国 民 体 育 大 会 費	781,467	680,144	—	394,700	15	285,429	8,070
計 (イ)	30,435,410	19,081,966	146,716	6,705,400	4,620,427	7,609,423	140,560

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
46,267	10,748	—	—	—	—	35,519	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
33,789	—	—	33,700	—	33,700	89	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
806,370	—	—	—	—	—	806,370	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
8,005	—	—	7,200	—	7,200	805	地元との調整遅延による工事遅延による。
117,686	—	—	90,200	—	90,200	27,486	地元との調整遅延による工事遅延による。
92,777	9,278	—	83,400	—	83,400	99	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
25,671	—	—	25,600	—	25,600	71	用地補償処理難航による工事遅延による。
117,355	—	—	105,600	—	105,600	11,755	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
75,163	—	—	—	—	—	75,163	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
48,716	—	—	43,800	—	43,800	4,916	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
2,625	—	—	2,300	—	2,300	325	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
30,964	—	—	—	—	—	30,964	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
300	—	—	—	—	—	300	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
55,035	—	—	38,700	—	38,700	16,335	入札不調による工事遅延による。
34,444	—	—	25,200	—	25,200	9,244	資材調達遅延による工事遅延による。
90,928	—	—	81,500	—	81,500	9,428	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
11,816	—	—	10,600	—	10,600	1,216	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
119,280	—	—	70,400	—	70,400	48,880	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
26,190	—	—	9,900	—	9,900	16,290	入札不調による工事遅延による。
119,119	—	—	18,300	—	18,300	100,819	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
225,056	—	—	166,000	—	166,000	59,056	設計に関する諸条件検討による工事遅延による。
93,253	—	—	27,100	—	27,100	66,153	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
11,212,884	889,617	1,040,000	3,618,800	1,927,174	6,585,974	3,737,293	

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
災 害 復 旧 費							
補 助 事 業 費							
平成 29 年国補災害 復 旧 土 木 費	388,202	141,525	14,199	82,300	—	45,026	37,552
計 (ウ)	388,202	141,525	14,199	82,300	—	45,026	37,552
単 独 事 業 費							
平成 29 年 道 路 災 害 復 旧 費	36,000	9,720	—	9,700	—	20	—
平成 29 年 河 川 災 害 復 旧 費	113,390	25,887	—	25,800	—	87	1
計 (エ)	149,390	35,607	—	35,500	—	107	1
そ の 他							
補 助 事 業 費							
農 業 総 合 セ ン タ ー 施 設 整 備 費	7,433	6,527	6,527	—	—	—	98
中 山 間 地 域 所 得 向 上 支 援 事 業 費	23,349	—	—	—	—	—	—
国 土 調 査 事 業 費 補 助	197,625	168,750	112,500	—	—	56,250	—
生 産 性 向 上 支 援 拠 点 機 能 強 化 事 業 費	13,000	—	—	—	—	—	—
計 (オ)	241,407	175,277	119,027	—	—	56,250	98
単 独 事 業 費							
地 域 鉄 道 設 備 等 整 備 促 進 費	48,313	7,486	—	2,600	—	4,886	218
つ く ば 国 際 会 議 場 費	263,867	165,249	—	—	54,877	110,372	1,740
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計 へ 繰 出	4,246,659	3,623,154	—	606,700	2,856,000	160,454	2
防 災 い ば ら き 県 づ くり 推 進 事 業 費	59,072	18,835	970	—	15,063	2,802	1,127
原 子 力 災 害 対 策 事 業 費	12,000	—	—	—	—	—	—
農 業 総 合 セ ン タ ー 施 設 整 備 費	107,163	33,472	—	—	—	33,472	2,608
森 林 計 画 費	33,859	28,240	885	—	11	27,344	519
道 路 工 事 調 査 費	38,544	14,020	—	—	—	14,020	1
道 路 補 修 費	5,247,378	5,006,467	—	—	—	5,006,467	1,178

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
209,125	—	79,518	54,500	—	134,018	75,107	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
209,125	—	79,518	54,500	—	134,018	75,107	
26,280	—	—	26,200	—	26,200	80	関係機関との調整遅延による工事遅延による。 関係機関との調整遅延による工事遅延による。
87,502	—	—	87,500	—	87,500	2	
113,782	—	—	113,700	—	113,700	82	
808	—	404	400	—	804	4	国の平成29年度第一次補正予算に基づく事業による。 国の平成29年度第一次補正予算に基づく事業による。 国の平成29年度第一次補正予算に基づく事業による。 国の平成29年度第一次補正予算に基づく事業による。
23,349	—	23,349	—	—	23,349	—	
28,875	—	19,250	—	—	19,250	9,625	
13,000	—	6,500	6,500	—	13,000	—	
66,032	—	49,503	6,900	—	56,403	9,629	
40,609	—	—	3,100	—	3,100	37,509	関係機関との調整遅延による事業遅延による。 関係機関との調整遅延による工事遅延による。 他事業との調整遅延による工事遅延による。 関係機関との調整遅延による事業遅延による。 関係機関との調整遅延による事業遅延による。 関係機関との調整遅延による事業遅延による。 関係機関との調整遅延による事業遅延による。 関係機関との調整遅延による工事遅延による。 関係機関との調整遅延による工事遅延による。
96,878	—	—	—	—	—	96,878	
623,503	—	—	574,300	—	574,300	49,203	
39,110	—	—	—	39,110	39,110	—	
12,000	—	12,000	—	—	12,000	—	
71,083	—	—	—	—	—	71,083	
5,100	—	—	—	—	—	5,100	
24,523	—	—	—	—	—	24,523	
239,733	—	—	—	—	—	239,733	

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
河川改良計画 基礎調査費	5,463	2,790	—	—	—	2,790	651
総合治水計画 策定事業費	28,303	193	—	—	—	193	—
ダム調査費	3,578	548	—	—	—	548	1
砂防調査費	4,895	2,992	—	—	—	2,992	8
砂防管理費	1,692	—	—	—	166	△166	—
河川補修費	648,904	641,220	—	—	—	641,220	19
砂防施設補修費	149,140	81,750	—	—	—	81,750	30
都市計画事業土地 区画整理事業特別 会計へ繰出	449,477	313,652	—	302,200	—	11,452	58
街路事業基礎 調査費	8,049	2,040	—	—	—	2,040	—
校舎等整備費	965,925	747,295	—	—	190,358	556,937	303
文化財等整備費 補助	78,749	52,570	—	—	—	52,570	54
計 (力)	12,401,030	10,741,973	1,855	911,500	3,116,475	6,712,143	8,517
合 計 (7)+(イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)+(ホ)	153,875,921	87,317,469	18,600,517	30,763,100	11,070,619	26,883,233	576,181

(2) 市町村振興資金特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
市町村振興資金 貸付金	1,300,000	1,216,300	—	—	1,216,300	—	—
合 計	1,300,000	1,216,300	—	—	1,216,300	—	—

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
2,022	—	—	—	—	—	2,022	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
28,110	—	—	—	—	—	28,110	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
3,029	—	—	—	—	—	3,029	地元との調整遅延による工事遅延による。
1,895	—	—	—	—	—	1,895	地元との調整遅延による工事遅延による。
1,692	—	—	—	—	—	1,692	地元との調整遅延による工事遅延による。
7,665	—	—	—	—	—	7,665	地元との調整遅延による工事遅延による。
67,360	—	—	—	—	—	67,360	地元との調整遅延による工事遅延による。
135,767	—	—	127,200	—	127,200	8,567	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
6,009	—	—	—	—	—	6,009	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
218,327	—	—	—	—	—	218,327	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
26,125	—	—	—	—	—	26,125	補助事業者の入札不調による工事遅延による。
1,650,540	—	12,000	704,600	39,110	755,710	894,830	
65,982,271	1,899,248	27,094,950	19,204,400	3,005,530	49,304,880	14,778,143	

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
83,700	83,700	—	—	—	—	—	事業主体(市)の関係機関との調整遅延による。
83,700	83,700	—	—	—	—	—	

(3) 鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
カシマサッカースタジアム 管 理 運 営 費	1,414,506	977,102	—	403,800	573,302	—	10,244
替 地 造 成 等 事 業 費	173,870	164,749	—	—	164,749	—	433
奥野谷浜地区整備 事 業 費	34,586	27,958	—	—	27,958	—	1,948
合 計	1,622,962	1,169,809	—	403,800	766,009	—	12,625

(4) 港湾事業特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
港 湾 建 設 費	17,914,865	12,757,381	—	324,000	12,433,381	—	28,620
合 計	17,914,865	12,757,381	—	324,000	12,433,381	—	28,620

(5) 都市計画事業土地区画整理事業特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
普通建設事業費							
補助事業費							
島名・福田坪整備 事 業 費	72,840	41,018	18,458	—	22,560	—	—
(島名・福田坪地区) 土地区画整理事業費	682,700	364,160	185,053	—	179,107	—	—
上河原崎・中西整備 事 業 費	40,000	31,957	14,381	—	17,576	—	—
(上河原崎・中西地区) 土地区画整理事業費	872,200	237,680	109,714	—	127,966	—	—
阿見・吉原整備 事 業 費	25,712	7,158	3,579	—	3,579	—	—
(阿見・吉原地区) 土地区画整理事業費	246,030	170,457	88,094	—	82,363	—	3
計 (ア)	1,939,482	852,430	419,279	—	433,151	—	3
単 独 事 業 費							
島名・福田坪整備 事 業 費	858,826	616,954	—	407,900	209,054	—	1,452
(島名・福田坪地区) 土地区画整理事業費	144,200	66,591	—	—	66,591	—	—
上河原崎・中西整備 事 業 費	1,706,767	1,465,437	—	1,324,400	141,037	—	1

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
427,160	413,660	—	13,500	—	13,500	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
8,688	8,688	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
4,680	4,680	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
440,528	427,028	—	13,500	—	13,500	—	

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
5,128,864	1,223	—	223,100	4,904,541	5,127,641	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
5,128,864	1,223	—	223,100	4,904,541	5,127,641	—	

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
31,822	—	14,320	—	17,502	31,822	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
318,540	—	174,647	—	143,893	318,540	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
8,043	—	3,619	—	4,424	8,043	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
634,520	—	348,436	—	286,084	634,520	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
18,554	—	9,277	—	9,277	18,554	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
75,570	—	40,154	—	35,416	75,570	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,087,049	—	590,453	—	496,596	1,087,049	—	
240,420	—	—	118,700	121,720	240,420	—	用地補償処理の難航による工事遅延による。
77,609	—	—	—	77,609	77,609	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
241,329	—	—	152,900	88,429	241,329	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
阿見・吉原整備 事業費	1,236,692	920,097	—	—	920,097	—	212
(阿見・吉原地区) 土地区画整理事業費	77,707	29,547	—	—	29,547	—	—
(阿見・吉原地区) 土地区画整理関連事業費	147,397	88,537	—	—	88,537	—	—
計 (イ)	4,171,589	3,187,163	—	1,732,300	1,454,863	—	1,665
そ の 他 単 独 事 業 費							
(阿見・吉原地区) 土地区画整理関連事業費	205,844	152,064	—	95,000	57,064	—	1,907
計 (ウ)	205,844	152,064	—	95,000	57,064	—	1,907
合 計 (ア)+(イ)+(ウ)	6,316,915	4,191,657	419,279	1,827,300	1,945,078	—	3,575

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
316,383	252,032	—	—	64,351	64,351	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
48,160	—	—	—	48,160	48,160	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
58,860	—	—	—	58,860	58,860	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
982,761	252,032	—	271,600	459,129	730,729	—	
51,873	73	—	51,800	—	51,800	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
51,873	73	—	51,800	—	51,800	—	
2,121,683	252,105	590,453	323,400	955,725	1,869,578	—	

第4表 事故繰越繰越額に関する調 (29年度→30年度)

(1) 一般会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
普通建設事業費							
補助事業費							
新市町村づくり 支援事業費	378,800	262,660	131,330	118,100	—	13,230	—
栽培漁業センター 施設整備事業費	118,380	8,424	4,212	4,200	—	12	—
津波防災対策 緊急整備事業費	329,994	281,571	140,786	7,000	—	133,785	—
地方道路整備費	12,768,443	12,272,364	6,541,727	2,848,900	208,278	2,673,459	—
地方道路整備費	1,933,912	1,672,214	868,987	568,200	59,142	175,885	11,167
広域河川改修 事業費	1,622,570	490,516	245,258	104,900	—	140,358	—
海岸保全施設 整備事業費	2,158,097	1,663,639	831,545	41,600	—	790,494	—
津波・高潮対策 事業費	1,825,744	1,573,620	786,523	82,000	—	705,097	7
市町村等土地区画 整理県道支援事業費	411,361	364,648	—	329,000	—	35,648	—
計 (ア)	21,547,301	18,589,656	9,550,368	4,103,900	267,420	4,667,968	11,174
単独事業費							
いばらきの産地 パワーアップ支援事業費	680,475	—	—	—	—	—	—
広域河川改修 事業費	94,390	17,900	—	—	17,900	—	—
計 (イ)	774,865	17,900	—	—	17,900	—	—
災害復旧費							
補助事業費							
平成23年水産施設 災害復旧費	291,850	263,662	197,112	—	—	66,550	—
計 (ウ)	291,850	263,662	197,112	—	—	66,550	—
合計 (ア)+(イ)+(ウ)	22,614,016	18,871,218	9,747,480	4,103,900	285,320	4,734,518	11,174

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
116,140	—	58,070	52,200	—	110,270	5,870	用地補償処理の難航による。
109,956	—	54,978	54,900	—	109,878	78	想定外の地盤沈下による工事遅延による。
48,423	—	24,212	1,200	—	25,412	23,011	地元との調整遅延による工事遅延による。
496,079	—	262,149	66,800	—	328,949	167,130	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
250,531	—	137,792	5,500	—	143,292	107,239	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,132,054	—	566,027	100,800	—	666,827	465,227	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
494,458	—	247,229	12,300	—	259,529	234,929	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
252,117	—	126,058	6,300	—	132,358	119,759	軟弱地盤等による工事遅延による。
46,713	—	—	42,000	—	42,000	4,713	家屋移転遅延による。
2,946,471	—	1,476,515	342,000	—	1,818,515	1,127,956	
680,475	—	—	—	680,475	680,475	—	天候不順による工事遅延による。
76,490	76,490	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
756,965	76,490	—	—	680,475	680,475	—	
28,188	—	18,800	—	—	18,800	9,388	天候不順による工事遅延による。
28,188	—	18,800	—	—	18,800	9,388	
3,731,624	76,490	1,495,315	342,000	680,475	2,517,790	1,137,344	

第5表 平成29年度一般会計歳入決算額

区 分	28 年 度 (A)			29 年 度		
	決 算 額	内 訳		決 算 額	内	
		特 定 財 源	一 般 財 源			特 定 財 源
県 税	368,016,619	—	368,016,619	377,968,081	—	
地 方 消 費 税 清 算 金	91,403,326	—	91,403,326	97,082,591	—	
地 方 譲 与 税	43,570,476	—	43,570,476	44,991,855	—	
地 方 特 例 交 付 金	1,090,682	—	1,090,682	1,205,722	—	
地 方 交 付 税	199,186,921	—	199,186,921	193,376,664	—	
普 通 交 付 税	177,530,875	—	177,530,875	171,788,770	—	
特 別 交 付 税	2,332,509	—	2,332,509	2,272,473	—	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	19,323,537	—	19,323,537	19,315,421	—	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	845,407	—	845,407	798,715	—	
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	9,784,920	8,508,712	1,276,208	9,779,688	8,245,481	
使 用 料 ・ 手 数 料	17,728,064	16,695,771	1,032,293	17,632,930	16,601,145	
国 庫 支 出 金	136,236,448	126,572,790	9,663,658	129,971,286	121,237,201	
財 産 収 入	4,683,952	1,938,716	2,745,236	3,339,172	2,954,945	
繰 入 金	11,740,247	9,764,833	1,975,414	9,424,849	7,651,861	
繰 越 金	30,342,071	17,207,318	13,134,753	22,735,409	13,830,392	
諸 収 入	110,359,403	98,845,815	11,513,588	86,903,532	75,331,784	
県 債	120,072,920	59,009,120	61,063,800	118,165,987	53,081,487	
計	1,145,061,456	338,543,075	806,518,381	1,113,376,481	298,934,296	

(単位：千円・%)

(B) 訳	差引増減額 (B) - (A)			決算額構成比		決算額 対前年度比 (B) / (A)
	決算額	内訳		28年度	29年度	
一般財源		特定財源	一般財源			
377,968,081	9,951,462	—	9,951,462	32.1	34.0	102.7
97,082,591	5,679,265	—	5,679,265	8.0	8.7	106.2
44,991,855	1,421,379	—	1,421,379	3.8	4.0	103.3
1,205,722	115,040	—	115,040	0.1	0.1	110.5
193,376,664	△ 5,810,257	—	△ 5,810,257	17.4	17.4	97.1
171,788,770	△ 5,742,105	—	△ 5,742,105	15.5	15.4	96.8
2,272,473	△ 60,036	—	△ 60,036	0.2	0.2	97.4
19,315,421	△ 8,116	—	△ 8,116	1.7	1.8	100.0
798,715	△ 46,692	—	△ 46,692	0.1	0.1	94.5
1,534,207	△ 5,232	△ 263,231	257,999	0.9	0.9	99.9
1,031,785	△ 95,134	△ 94,626	△ 508	1.5	1.6	99.5
8,734,085	△ 6,265,162	△ 5,335,589	△ 929,573	11.9	11.7	95.4
384,227	△ 1,344,780	1,016,229	△ 2,361,009	0.4	0.3	71.3
1,772,988	△ 2,315,398	△ 2,112,972	△ 202,426	1.0	0.8	80.3
8,905,017	△ 7,606,662	△ 3,376,926	△ 4,229,736	2.7	2.0	74.9
11,571,748	△ 23,455,871	△ 23,514,031	58,160	9.6	7.8	78.7
65,084,500	△ 1,906,933	△ 5,927,633	4,020,700	10.5	10.6	98.4
814,442,185	△ 31,684,975	△ 39,608,779	7,923,804	100.0	100.0	97.2

第6表 平成29年度県税徴収実績

区 分 税 目	平成28年度 決 算 額 A	平成29年度 決 算 額 B	平成29年度 標準税収入額 C	増 減	
				B-A D	B-C E
(普通税)					
県 民 税	120,396,192	125,435,020	119,550,517	5,038,828	5,884,503
個 人	106,977,400	110,982,997	107,735,691	4,005,597	3,247,306
法 人	12,775,829	13,446,465	11,077,064	670,636	2,369,401
利 子 割	642,963	1,005,558	737,762	362,595	267,796
事 業 税	79,263,880	85,459,730	87,746,291	6,195,850	△ 2,286,561
個 人	3,014,084	3,119,625	3,045,604	105,541	74,021
法 人	76,249,796	82,340,105	84,700,687	6,090,309	△ 2,360,582
地方消費税	(67,833,793)	(65,326,538)		(△ 2,507,255)	
	94,344,640	98,465,747	124,206,747	4,121,107	△ 25,741,000
不動産取得税	7,044,099	6,716,578	7,305,123	△ 327,521	△ 588,545
県たばこ税	3,663,756	3,446,229	3,691,273	△ 217,527	△ 245,044
ゴルフ場利用税	2,787,940	2,698,137	2,718,656	△ 89,803	△ 20,519
自動車取得税	3,694,935	4,853,120	4,562,620	1,158,185	290,500
軽油引取税	31,909,005	32,474,636	31,805,161	565,631	669,475
自動車税	50,159,438	50,303,894	52,671,875	144,456	△ 2,367,981
鉦 区 税	3,770	3,961	3,865	191	96
核燃料等取扱税	1,214,895	1,205,898	1,244,782	△ 8,997	△ 38,884
小 計	(367,971,703)	(377,923,741)		(9,952,038)	
	394,482,550	411,062,950	435,506,910	16,580,400	△ 24,443,960
(目的税)					
軽油引取税(旧法分)	630	841	—	211	841
狩 猟 税	44,286	43,499	44,019	△ 787	△ 520
小 計	44,916	44,340	44,019	△ 576	321
合 計	(368,016,619)	(377,968,081)		(9,951,462)	
	394,527,466	411,107,290	435,550,929	16,579,824	△ 24,443,639

- (注) 1 地方消費税は、本税収入額に都道府県間清算金(「他の都道府県から受け取る清算金」から「他の都
 なお、地方消費税の本税収入額については、上段かっこ書きに示すとおりである。
 2 平成29年度標準税収入額の欄の狩猟税及び核燃料等取扱税については、当初予算計上額である。
 3 軽油引取税の平成29年度標準税収入額については、普通税と目的税の合計額を普通税の欄に計上し

(単位：千円)

増		減		取		の		内		訳	
税制改正によるもの				自然		増		減		計	
税額	事由	税額	事由	税額	事由	税額	事由	税額	事由	税額	事由
		5,038,828								5,038,828	
		4,005,597			配当所得及び株式等譲渡所得の増					4,005,597	
		670,636			企業収益の増					670,636	
		362,595			銀行預金等の利子発生が増					362,595	
		6,195,850								6,195,850	
		105,541			所得の増					105,541	
		6,090,309			企業収益の増					6,090,309	
(△ 2,507,255)										(△ 2,507,255)	
4,121,107	清算基準の見直しによる増									4,121,107	
		△ 327,521			大規模課税案件の減					△ 327,521	
		△ 217,527			売渡し本数の減					△ 217,527	
		△ 89,803			課税利用人数の減					△ 89,803	
1,158,185	減税対象の縮小									1,158,185	
		565,631			引取数量の増					565,631	
		144,456			課税台数の増					144,456	
		191			課税鉱区数の増					191	
		△ 8,997			放射性廃棄物の発生量の減					△ 8,997	
(△ 1,349,070)		(11,301,108)								(9,952,038)	
5,279,292		11,301,108								16,580,400	
		211			滞納繰越分の徴収の増					211	
		△ 787			登録者数の減					△ 787	
		△ 576								△ 576	
(△ 1,349,070)		(11,300,532)								(9,951,462)	
5,279,292		11,300,532								16,579,824	

道府県に支払う清算金」を差し引いた額)を加えたものである。

ている。

第7表 平成29年度一般会計性質別決算額

区 分		28年度決算額 A		29年度決算額 B	
		歳 出	一 般 財 源	歳 出	一 般 財 源
消 費 的 経 費	人 件 費	317,388,567	268,327,669	320,340,830	272,094,518
	議 員 委 員 等 報 酬 給 与	6,272,359	5,531,213	6,492,132	5,709,944
	知 事 等 特 別 職 給 与				
	基 本 給 与	155,108,504	122,171,636	155,369,202	122,491,451
	そ の 他 の 手 当	75,571,548	62,280,229	76,902,601	63,493,186
	恩 給 退 職 年 金	159,340	159,340	137,606	137,606
	退 職 手 当	29,843,932	27,843,932	30,241,107	29,171,107
	臨 時 職 員 給 与 費	—	—	—	—
	共 済 組 合 負 担 金	47,241,757	47,217,180	47,714,259	47,677,711
	そ の 他	3,191,127	3,124,139	3,483,923	3,413,513
	物 件 費	38,535,818	24,059,567	39,729,958	24,833,950
	扶 助 費	22,946,449	10,398,848	23,577,473	10,862,347
	出 資 ・ 貸 付 金	81,667,843	241,026	58,177,701	360,453
補 助 負 担 交 付 金	316,769,515	286,518,556	321,243,943	294,922,002	
積 立 金	28,586,309	22,006,434	12,079,785	4,717,526	
	計	805,894,501	611,552,100	775,149,690	607,790,796
維 持 補 修 費	7,789,246	6,184,021	8,375,153	6,609,408	
繰 出 金	4,934,215	2,045,911	15,237,738	10,153,915	
公 債 費	143,218,612	133,515,504	144,469,427	137,250,358	
投 資 的 経 費	補 助 事 業 費	94,458,426	7,908,218	86,657,012	7,565,935
	普 通 建 設 事 業 費	90,425,723	7,908,101	85,995,503	7,520,946
	災 害 復 旧 事 業 費	4,032,703	117	661,509	44,989
	単 独 事 業 費	40,330,970	15,091,442	39,315,521	14,782,977
	普 通 建 設 事 業 費	38,823,387	15,043,910	38,774,152	14,782,797
	災 害 復 旧 事 業 費	1,507,583	47,532	541,369	180
	(うち人件費)	3,568,960	1,799,255	4,197,072	2,385,002
	直 轄 事 業 負 担 金	25,700,077	6,304,520	19,727,302	5,786,437
	普 通 建 設 事 業 費	25,700,077	6,304,520	19,727,302	5,786,437
	災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—
	計	160,489,473	29,304,180	145,699,835	28,135,349
	合 計	1,122,326,047	782,601,716	1,088,931,843	789,939,826

(注) 総務省地方財政状況調査要領による。

(単位：千円・%)

差引増減 (B - A)		構 成 比		対前年度比 (B / A)	
		歳 出		歳 出	
歳 出	一 般 財 源	28 年 度	29 年 度	28 年 度	29 年 度
2,952,263	3,766,849	28.3	29.4	99.8	100.9
219,773	178,731	0.6	0.6	100.1	103.5
260,698	319,815	13.8	14.3	100.0	100.2
1,331,053	1,212,957	6.7	7.0	100.7	101.8
△ 21,734	△ 21,734	0.0	0.0	87.6	86.4
397,175	1,327,175	2.7	2.8	97.1	101.3
—	—	—	—	—	—
472,502	460,531	4.2	4.4	99.6	101.0
292,796	289,374	0.3	0.3	101.1	109.2
1,194,140	774,383	3.4	3.6	96.6	103.1
631,024	463,499	2.0	2.2	102.0	102.7
△ 23,490,142	119,427	7.3	5.3	84.7	71.2
4,474,428	8,403,446	28.2	29.5	95.3	101.4
△ 16,506,524	△ 17,288,908	2.6	1.1	106.8	42.3
△ 30,744,811	△ 3,761,304	71.8	71.1	96.4	96.2
585,907	425,387	0.7	0.8	99.3	107.5
10,303,523	8,108,004	0.4	1.4	32.9	308.8
1,250,815	3,734,854	12.8	13.3	99.5	100.9
△ 7,801,414	△ 342,283	8.4	8.0	106.2	91.7
△ 4,430,220	△ 387,155	8.0	7.9	107.0	95.1
△ 3,371,194	44,872	0.4	0.1	90.5	16.4
△ 1,015,449	△ 308,465	3.6	3.6	117.4	97.5
△ 49,235	△ 261,113	3.5	3.6	117.3	99.9
△ 966,214	△ 47,352	0.1	0.0	121.1	35.9
628,112	585,747	0.3	0.4	87.3	117.6
△ 5,972,775	△ 518,083	2.3	1.8	94.4	76.8
△ 5,972,775	△ 518,083	2.3	1.8	94.4	76.8
—	—	—	—	—	—
△ 14,789,638	△ 1,168,831	14.3	13.4	106.6	90.8
△ 33,394,204	7,338,110	100.0	100.0	97.3	97.0

第8表 平成29年度一般会計目的別決算額

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度 決算額 A	29 年 度 決算額 B	差引増減 (B－A)	構 成 比		対前年度比(B/A)	
				28年度	29年度	28年度	29年度
議 会 費	1,544,939	1,685,583	140,644	0.1	0.2	101.8	109.1
総 務 費	47,140,033	39,117,038	△ 8,022,995	4.2	3.6	103.5	83.0
企画開発費	15,320,014	18,222,100	2,902,086	1.4	1.7	93.7	118.9
生活環境費	12,059,339	7,885,820	△ 4,173,519	1.1	0.7	80.7	65.4
保健福祉費	194,497,226	192,248,079	△ 2,249,147	17.3	17.7	101.5	98.8
労 働 費	3,263,701	2,141,177	△ 1,122,524	0.3	0.2	55.1	65.6
農林水産業費	46,619,724	39,113,309	△ 7,506,415	4.2	3.6	98.9	83.9
商 工 費	79,159,940	70,175,861	△ 8,984,079	7.1	6.4	77.2	88.7
土 木 費	122,782,795	114,299,734	△ 8,483,061	10.9	10.5	112.3	93.1
警 察 費	62,026,032	59,047,154	△ 2,978,878	5.5	5.4	104.3	95.2
教 育 費	270,729,963	276,074,974	5,345,011	24.1	25.3	99.5	102.0
災害復旧費	5,539,940	1,202,531	△ 4,337,409	0.5	0.1	97.1	21.7
公 債 費	143,551,542	144,859,113	1,307,571	12.8	13.3	97.5	100.9
諸 支 出 金	118,090,859	122,859,370	4,768,511	10.5	11.3	88.2	104.0
合 計	1,122,326,047	1,088,931,843	△ 33,394,204	100.0	100.0	97.3	97.0

第9表 国直轄事業負担額

(単位：千円)

区 分	28 年 度 A		29 年 度 B		増 減 (B-A)	
	事 業 費	県 負 担 額	事 業 費	県 負 担 額	事 業 費	県 負 担 額
道 路	29,109,754	9,383,721	20,658,835	6,370,945	△ 8,450,919	△ 3,012,776
治 水	20,815,761	7,200,562	16,731,313	7,148,524	△ 4,084,448	△ 52,038
夕 ム	1,925,327	577,598	3,052,731	915,819	1,127,404	338,221
災 害 復 旧	7,348,882	2,447,178	—	—	△ 7,348,882	△ 2,447,178
港 湾	8,954,000	4,028,553	8,649,000	3,891,392	△ 305,000	△ 137,161
公 園	440,220	146,740	278,142	92,714	△ 162,078	△ 54,026
空 港	191,193	61,501	2,913	941	△ 188,280	△ 60,560
土 地 改 良	297,173,916	1,854,224	305,331,916	1,306,967	8,158,000	△ 547,257
計	365,959,053	25,700,077	354,704,850	19,727,302	△ 11,254,203	△ 5,972,775

(注) 土地改良については、長期延納承認に基づく償還計画(13~25年)により償還を行っているため、「事業費」については総事業費、「県負担額」については当該年度償還額を計上した。

第10表 一般会計公債費内訳

(単位：千円)

年度	区分	元 金	利 子	計
平 成 28 年 度			(-)	(-)
		124,561,614	18,656,998	143,218,612
平 成 29 年 度			(-)	(-)
		128,229,504	16,239,923	144,469,427
増	減	3,667,890	△ 2,417,075	1,250,815

(注) () は、一時借入金利子で内書である。

第11表 目的別現債高

(単位：千円)

事 項	28 年 度 末	29 年 度	29 年 度	29 年 度 末	現 債 高 差 額
	現 債 高 A	償 還 額 B	借 入 額 C	現 債 高 D A - B + C	
教 育 債	63,939,118	4,382,464	4,219,800	63,776,454	△ 162,664
警 察 債	16,731,514	790,094	1,241,300	17,182,720	451,206
土 木 債	(280,664,384)	(21,135,801)	(13,517,700)	(273,046,283)	(△ 7,618,101)
	776,008,663	56,642,151	37,170,900	756,537,412	△ 19,471,251
	(146,030,701)	(8,235,812)	(5,733,800)	(143,528,689)	(△ 2,502,012)
	461,890,469	29,384,743	20,302,100	452,807,826	△ 9,082,643
	(105,372,559)	(9,998,931)	(7,394,900)	(102,768,528)	(△ 2,604,031)
	182,714,641	16,300,457	12,166,500	178,580,684	△ 4,133,957
	(5,901,137)	(259,076)	(-)	(5,642,061)	(△ 259,076)
	8,509,692	488,550	180,700	8,201,842	△ 307,850
	7,470,597	646,283	393,700	7,218,014	△ 252,583
	(464)	(29)	(-)	(435)	(△ 29)
	5,136,093	254,225	512,800	5,394,668	258,575
(20,458,873)	(2,370,861)	(305,700)	(18,393,712)	(△ 2,065,161)	
31,016,135	3,801,838	582,900	27,797,197	△ 3,218,938	
(92,159)	(5,267)	(-)	(86,892)	(△ 5,267)	
44,176,817	3,404,200	832,000	41,604,617	△ 2,572,200	
(2,808,491)	(265,825)	(83,300)	(2,625,966)	(△ 182,525)	
33,540,355	2,227,154	2,200,200	33,513,401	△ 26,954	
そ の 他	1,553,864	134,701	-	1,419,163	△ 134,701
農 林 水 産 業 債	(260,191)	(13,957)	(69,500)	(315,734)	(55,543)
	75,886,612	5,348,199	4,264,800	74,803,213	△ 1,083,399
	(260,191)	(13,957)	(69,500)	(315,734)	(55,543)
	32,167,845	2,000,601	2,505,500	32,672,744	504,899
	2,527,833	255,038	65,800	2,338,595	△ 189,238
	8,282,750	843,579	324,300	7,763,471	△ 519,279
10,136,068	663,077	481,500	9,954,491	△ 181,577	
そ の 他	22,772,116	1,585,904	887,700	22,073,912	△ 698,204
公 営 住 宅 事 業 債	16,927,874	1,769,867	594,300	15,752,307	△ 1,175,567
衛 生 債	40,558,566	3,379,288	528,000	37,707,278	△ 2,851,288
民 生 債	23,948,302	986,407	2,127,300	25,089,195	1,140,893
特 別 地 方 債	1,103,217	195,400	-	907,817	△ 195,400
災 害 復 旧 債	(3,199,736)	(163,142)	(-)	(3,036,594)	(△ 163,142)
	7,262,406	579,112	233,300	6,916,594	△ 345,812
	(3,199,736)	(163,142)	(-)	(3,036,594)	(△ 163,142)
	6,429,412	443,086	233,300	6,219,626	△ 209,786
農 林 災 害	426,461	120,934	-	305,527	△ 120,934
そ の 他	406,533	15,092	-	391,441	△ 15,092
総 務 そ の 他 債	(4,570,997)	(264,932)	(-)	(4,306,065)	(△ 264,932)
	202,704,973	15,154,992	2,690,000	190,239,981	△ 12,464,992
	82,496,014	2,597,957	1,070,000	80,968,057	△ 1,527,957
	20,755,241	2,537,340	-	18,217,901	△ 2,537,340
そ の 他	(4,570,997)	(264,932)	(-)	(4,306,065)	(△ 264,932)
99,453,718	10,019,695	1,620,000	91,054,023	△ 8,399,695	
減 税 補 填 債	34,301,866	2,803,060	-	31,498,806	△ 2,803,060
臨 時 財 政 対 策 債	837,309,479	33,361,334	65,083,600	869,031,745	31,722,266
減 収 補 填 債	44,403,135	2,334,838	-	42,068,297	△ 2,334,838
小 計	(288,695,308)	(21,577,832)	(13,587,200)	(280,704,676)	(△ 7,990,632)
	2,141,085,725	127,727,206	118,153,300	2,131,511,819	△ 9,573,906

(続)

(単位：千円)

事 項	28 年 度 末	29 年 度	29 年 度	29 年 度 末	現 債 高 差 額	
	現 債 高 A	償 還 額 B	借 入 額 C	現 債 高 D A - B + C		
枠 外 債	42,204,944	648,973	12,687	41,568,658	△ 636,286	
内 訳	災害援護資金貸付金	977,602	54,213	12,687	936,076	△ 41,526
	中小企業事業資金貸付金	34,234,750	152,554	—	34,082,196	△ 152,554
	農業改良資金貸付金	490,405	35,052	—	455,353	△ 35,052
	地方道路整備臨時貸付金	6,502,187	407,154	—	6,095,033	△ 407,154
鹿島臨海工業地帯造成事業債	8,153,104	545,018	423,400	8,031,486	△ 121,618	
公 営 企 業 債	134,958,421	15,384,894	7,978,100	127,551,627	△ 7,406,794	
内 訳	県立医療大学付属病院事業	3,691,097	359,120	88,300	3,420,277	△ 270,820
	病 院 事 業	11,813,845	1,396,606	2,819,400	13,236,639	1,422,794
	鹿島臨海下水道事業	4,548,514	348,084	—	4,200,430	△ 348,084
	流域下水道事業	32,540,570	2,904,664	1,632,200	31,268,106	△ 1,272,464
	県南広域水道事業	27,547,915	1,063,507	1,222,400	27,706,808	158,893
	鹿行広域水道事業	9,060,628	481,517	—	8,579,111	△ 481,517
	県西広域水道事業	7,840,324	699,837	213,400	7,353,887	△ 486,437
	県中央広域水道事業	4,443,097	768,777	—	3,674,320	△ 768,777
	那珂川工業用水道事業	1,741,629	207,487	243,400	1,777,542	35,913
	鹿島工水（第1期）	2,756,048	462,183	—	2,293,865	△ 462,183
	鹿島工水（第2期）	6,138,208	1,182,384	—	4,955,824	△ 1,182,384
	鹿島工水（第3期）	3,567,171	490,900	—	3,076,271	△ 490,900
	県南西広域工業用水道事業	12,433,172	1,191,657	1,759,000	13,000,515	567,343
	県央広域工業用水道事業	3,354,753	346,721	—	3,008,032	△ 346,721
地 域 振 興 事 業	3,481,450	3,481,450	—	—	△ 3,481,450	
準 公 営 企 業 債	185,477,204	39,739,023	24,682,000	170,420,181	△ 15,057,023	
内 訳	港湾事業（茨城港日立港区）	1,415,113	752,473	191,100	853,740	△ 561,373
	港湾事業（鹿島港）	14,087,553	1,687,089	1,069,700	13,470,164	△ 617,389
	港湾事業（茨城港大洗港区）	1,492,042	220,314	300,900	1,572,628	80,586
	港湾事業（茨城港常陸那珂港区）	42,102,941	9,312,980	6,926,400	39,716,361	△ 2,386,580
	小 計	59,097,649	11,972,856	8,488,100	55,612,893	△ 3,484,756
	地 域 開 発 事 業	125,614,584	27,725,236	16,193,900	114,083,248	△ 11,531,336
	内 訳	土地区画整理事業	12,099,900	3,843,500	3,516,700	11,773,100
土地区画整理事業（内陸工団分）		113,514,684	23,881,736	12,677,200	102,310,148	△ 11,204,536
農業集落排水事業		764,971	40,931	—	724,040	△ 40,931
合 計	2,511,879,398	184,045,114	151,249,487	2,479,083,771	△ 32,795,627	

(注) 1 () は、直轄事業債を内数で示す。

2 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金を除く。

3 災害援護資金貸付金は、H29 償還免除分（1,133 千円）を 28 年度末現債高 A から差し引く。

(続)

(単位：千円)

事 項		28 年 度 末 現 債 高 A	29 年 度 償 還 額 B	29 年 度 借 入 額 C	29 年 度 末 現 債 高 D A - B + C	現 債 高 差 額 D - A
普 通 会 計	一 般 会 計	2,148,565,514	128,188,573	118,165,987	2,138,542,928	△ 10,022,586
	中小企業事業資金 特 別 会 計	34,234,750	152,554	—	34,082,196	△ 152,554
	鹿島臨海工業地帯 造成事業特別会計	8,153,104	545,018	423,400	8,031,486	△ 121,618
	農業改良資金 特 別 会 計	490,405	35,052	—	455,353	△ 35,052
	計	2,191,443,773	128,921,197	118,589,387	2,181,111,963	△ 10,331,810
事 業 会 計	一般会計(市街地開発 事業・農業集落排水事業)	764,971	40,931	—	724,040	△ 40,931
	県立医療大学付属 病院特別会計	3,691,097	359,120	88,300	3,420,277	△ 270,820
	病院事業会計	11,813,845	1,396,606	2,819,400	13,236,639	1,422,794
	県南広域水道 事業会計	27,547,915	1,063,507	1,222,400	27,706,808	158,893
	鹿行広域水道 事業会計	9,060,628	481,517	—	8,579,111	△ 481,517
	県西広域水道 事業会計	7,840,324	699,837	213,400	7,353,887	△ 486,437
	県中央広域水道 事業会計	4,443,097	768,777	—	3,674,320	△ 768,777
	那珂川工業用水道 事業会計	1,741,629	207,487	243,400	1,777,542	35,913
	鹿島工業用水道 事業会計	12,461,427	2,135,467	—	10,325,960	△ 2,135,467
	県南西広域工業用 水道事業会計	12,433,172	1,191,657	1,759,000	13,000,515	567,343
	県央広域工業用 水道事業会計	3,354,753	346,721	—	3,008,032	△ 346,721
	地域振興事業会計	3,481,450	3,481,450	—	—	△ 3,481,450
	鹿島臨海都市計画 下水道事業会計	4,548,514	348,084	—	4,200,430	△ 348,084
	流域下水道 事業会計	32,540,570	2,904,664	1,632,200	31,268,106	△ 1,272,464
	港湾事業特別会計	59,097,649	11,972,856	8,488,100	55,612,893	△ 3,484,756
都市計画事業土地区画 整理事業特別会計	125,614,584	27,725,236	16,193,900	114,083,248	△ 11,531,336	
計	320,435,625	55,123,917	32,660,100	297,971,808	△ 22,463,817	
合 計	2,511,879,398	184,045,114	151,249,487	2,479,083,771	△ 32,795,627	

(注) 災害援護資金貸付金は、H29 償還免除分(1,133千円)を28年度末現債高Aから差し引く。

第12表 平成29年度末時点での今後5か年の一般会計県債償還計画

(単位：千円)

年度	区分	元 金	利 子	計
平成30年度		129,770,890	15,913,776	145,684,666
平成31年度		130,399,656	11,471,889	141,871,545
平成32年度		130,282,974	9,346,098	139,629,072
平成33年度		130,958,111	7,771,723	138,729,834
平成34年度		126,173,673	6,600,455	132,774,128

第13表 平成29年度森林湖沼環境税活用事業の実績

1 森林の保全・整備

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業内容	実績	決算額 (税充当額)
(1) 森林環境保全のための適正な森林整備の推進			769,848
森林機能緊急回復整備事業(林業課)	森林の持つ公益的機能を回復させるための間伐作業に対し補助 等	1,297ha	447,248
身近なみどり整備推進事業(林政課)	県民生活に身近な平地林・里山林の整備に対し補助	114ha	163,861
森林づくり推進体制整備事業(林政課)	高性能林業機械のレンタル経費に対し補助	延べ89か月分	6,144
海岸防災林機能強化事業(林業課)	海岸防災林を再生させるための広葉樹などの植栽 伐倒駆除 907㎡ 薬剤散布 408ha	植栽 24.2ha 伐倒駆除 907㎡ 薬剤散布 408ha	134,845
低コスト植栽推進モデル事業(林業課)	人工林主伐後の再造林を促進するためのコンテナ苗等による試験植栽の実施	4か所 計7.7ha	17,750
(2) いばらき木づかい運動の推進			277,997
いばらき木づかいの家推進事業(林政課)	県産木材を使用した木造住宅建築に対し補助	新築 300戸 リフォーム 17戸	34,237
いばらき木づかい環境整備事業(林政課)	県・市町村等施設の木造化・木質化を推進 小学校・幼稚園等への木製品の導入に対し補助	10施設 27施設	243,760
(3) 県民協働による森林づくりの推進			78,061
いばらきの森普及啓発事業(林政課)	普及啓発活動の実施 森林づくり等の活動を行う団体に対し補助 等	「ひばり」特集記事 20団体	16,127
森林・林業体験学習促進事業(林政課)	子どもの森の整備等に対し補助 森林・林業体験学習の実施 等	12校 11,997人	59,747
筑波山ブナ林保護対策事業(環境政策課)	ロープ柵設置 等	ロープ柵設置 149m	2,187
計			1,125,906

2 霞ヶ浦をはじめとする湖沼・河川の水質保全

事業名 (担当課)	事業内容	実績	決算額 (税充当額)
(1) 生活排水などの汚濁負荷量の削減 (点源対策)			447,209
霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業(環境対策課)	高度処理型浄化槽設置に対し補助 単独処理浄化槽撤去に対し補助	1,219基 575基	385,806
湖沼水質浄化下水道接続支援事業(下水道課)	市町村が行う下水道への接続支援に対し補助	358件	6,426
農業集落排水施設接続支援事業(農村環境課)	市町村が行う農業集落排水施設への接続支援に対し補助	26件	358
排水処理施設りん除去支援事業(環境対策課)	農業集落排水施設における更なるりん除去に対し補助	35施設	10,735
霞ヶ浦・北浦点源負荷削減対策事業(環境対策課)	水質保全相談指導員の配置等による相談・指導体制の強化等	指導員10人 立入検査628事業所	29,018
畜産バイオマス燃料化推進モデル事業(畜産課)	家畜排せつ物の燃料化に関する実証試験	実証試験の実施	3,942
良質堆肥広域流通促進事業(畜産課)	霞ヶ浦流域内で生産した堆肥の流域外への流通及び利用促進に対し補助	実証ほ68ha	10,924
(2) 農地からの流出水への対策 (面源対策)			37,156
農業排水再生プロジェクト事業(農村計画課・環境対策課)	水田からの負荷削減のため農業排水を循環利用する施設の整備・維持管理に対し補助	維持管理2か所	2,800
霞ヶ浦農業環境負荷低減栽培技術確立事業(産地振興課)	霞ヶ浦周辺のレンコン田における環境負荷低減栽培技術の開発	実証ほ23か所	34,356
(3) 県民参加による水質保全活動の推進 (県民意識の醸成)			255,534
県民参加水質保全活動推進事業(環境対策課)	市民団体への資機材無料貸出、活動費補助 霞ヶ浦における湖上体験学習の実施	29団体 9,715人	68,032
霞ヶ浦環境学習等推進事業(環境対策課)	霞ヶ浦自然観察会等の環境学習及び霞ヶ浦学講座等のリーダー養成の実施	7,352人	7,777
漁場環境・生態系保全活動支援事業(水産振興課)	ヨシ帯の保全活動を行う漁業者等の団体に対し補助	7活動組織	2,303
霞ヶ浦情報提供機能強化事業(環境対策課)	展示室等の外国語表記、展示室の機能強化 霞ヶ浦企画展、講演会の開催	展示室の機能強化	28,669
世界湖沼会議開催準備事業(環境対策課)	第17回世界湖沼会議に係る準備及び市民団体等の気運醸成等	世界湖沼会議に係る準備	69,845
生物多様性保全推進事業(環境政策課)	霞ヶ浦周辺動植物調査、新利根川における特定外来生物除去	特定外来生物除去 251t	78,908
(4) 水辺環境の保全 (湖水・河川対策)			250,759
漁業による水質浄化機能促進事業(漁政課)	窒素・りん等の除去につながる霞ヶ浦・北浦の未利用魚の回収	324t	10,530
霞ヶ浦・北浦アオコ対策事業(環境対策課)	アオコ抑制装置の設置等による悪臭被害の防止	アオコ発生抑制	15,304
千波湖アオコ対策事業(環境対策課)	アオコ抑制装置の設置等による水辺環境保全	アオコ発生抑制	11,469
霞ヶ浦直接浄化対策検証事業(環境対策課)	土浦港内での浄化施設を用いた水質改善及び効果検証	施設運転管理、検証	108,114
霞ヶ浦流域重点対策推進事業(環境対策課)	新川流域における新たな技術を活用した河川直接浄化施設の設置等	施設運転管理	36,489
霞ヶ浦水質環境改善事業(環境対策課)	霞ヶ浦・北浦の水質改善に向けた試験研究	アオコの動態解明等	68,853
計			990,658

森林湖沼環境税活用事業合計			2,116,564
農林水産部所管事業計			1,187,915
生活環境部所管事業計			922,223
土木部所管事業計			6,426

第14表 平成29年度東日本大震災復旧・復興事業の実績

1 施設復旧（県有施設以外）

（単位：千円）

部局名	事業名	事業内容	決算額
農林水産部	水産業共同利用施設復旧整備事業	大津漁港の給油施設整備	68,700
教育庁	文化財等災害復旧補助事業	指定文化財及び国登録文化財の災害復旧に対する補助	14件 16,006
計			84,706

2 被災者生活支援

部局名	事業名	事業内容	決算額
生活環境部	災害救助業務	他県からの被災者に対する災害救助経費	176,394
生活環境部	災害援護資金貸付事業	災害援護資金貸付原資の市町村への貸付け	12件 19,030
生活環境部	災害援護資金貸付金償還	災害援護資金貸付の国への償還	12件 54,214
保健福祉部	子育て世帯サポート事業	被災者に対する保育料減免支援に係る補助	3市 690
土木部	被災住宅復興支援事業	住宅被災者に対する利子補給支援	736件 30,637
土木部	県営住宅指定管理委託事業	災害公営住宅家賃低廉化事業等による災害公営住宅入居者への家賃負担軽減措置	28件 16,041
教育庁	被災児童生徒就学援助事業	被災した児童生徒の学用品等に対する補助	125人 5,901
教育庁	スクールカウンセラー配置事業	小学校等への緊急スクールカウンセラーの派遣	358校 20,925
教育庁	スクールカウンセラー配置事業	高等学校等への緊急スクールカウンセラーの派遣	72校 20,122
教育庁	被災児童生徒学校給食費等援助事業	被災した児童生徒の学校給食費等に対する補助	123人 5,607
その他			366
計			349,927

3 産業復興支援

部局名	事業名	事業内容	決算額
企画部	空港就航対策利用促進事業	1000円レンタカーキャンペーン、チャーター便の誘致、就航プロモーション費用支援	101,455
企画部	茨城空港バス運行事業	東京都心への連絡バス運行	73,775
商工労働観光部	中小企業融資資金貸付金	東日本大震災復興緊急融資の貸付原資の一部を金融機関に預託	32,541,662
商工労働観光部	中小企業信用保証料助成	東日本大震災復興緊急融資利用者に対する保証料補助	5,971件 256,424
商工労働観光部	東日本大震災復興緊急融資利子補給事業	東日本大震災復興緊急融資利用者に対する利子補給	1,819件 48,769
農林水産部	漁業近代化資金利子補給	被災漁業者の漁船等購入のための資金融資に対する利子補給	106件 15,146
農林水産部	栽培漁業事業	被災海域における種苗放流支援	12,648
その他			817
計			33,050,696

4 復興PR・イベント関連事業

部局名	事業名	事業内容	決算額
知事直轄	いばらきインターネットテレビ事業（いばキラTV）	インターネットを活用した動画での県政ニュース、地域情報の提供	120,968
知事直轄	県外メディア活用魅力発信強化事業	首都圏、関西圏向け情報提供、関東ローカル局等を活用した観光等のCM放送	61,937
知事直轄	いばらきアンテナショップ運営事業	茨城マルシェでの県産品販売、観光PR	104,706
知事直轄	イメージアップキャンペーン推進事業	本県出身のタレントを活用したポスター、イベント等でのPRキャンペーン	45,299
企画部	空港就航対策利用促進事業	関東ラジオ局等広報媒体活用事業、県外利用者プレゼントキャンペーン	13,735
生活環境部	いばらき文化芸術創造・発信事業	海外オペラや水戸室内管弦楽団メンバーによる公開レッスン等の開催	52,982
商工労働観光部	いばらき夢ガイド設置事業	茨城県を幅広くPR・案内する「いばらき夢ガイド」の設置	16,753
商工労働観光部	いばらき・とちぎ魅力発信事業	茨城空港就航先からの誘客促進のため、2県による協議会を設置し、効果的な観光資源のPRを実施	10,000
商工労働観光部	連続テレビ小説「ひよっこ」連携事業	「ひよっこ」を活用した地域の魅力発信、観光振興及び地域経済の振興	4,000
商工労働観光部	いばらき・JR連携観光キャンペーン事業	JR東日本と連携した観光キャンペーンの実施	9,470
商工労働観光部	外国人観光客誘客促進事業	中国や台湾、東南アジアを中心に戦略的な情報発信や旅行商品造成、受入体制の整備促進を実施	38,438
商工労働観光部	映像祭を活用した茨城の魅力発信事業	茨城の魅力にあふれたショートフィルムを募集し、茨城の魅力を国内外に発信	4,538
農林水産部	国際化対応革新的産地育成事業	米の輸出促進、メロンの輸出対策	5,697
農林水産部	いばらき農産物ブランド力強化事業	県産農産物のブランド化による販売促進	50,486
農林水産部	いばらき農産物販売力強化事業	首都圏量販店におけるPRと風評被害払拭イベント支援	23,005
農林水産部	農産物等輸出活動支援事業	海外バイヤーとの商談機会の提供と国際認証等の取得支援	9,982
農林水産部	農産物等輸出促進事業	海外の量販店等での販売促進活動や農業者が行う販路拡大等の取組支援	37,214
農林水産部	茨城をたべよう運動推進事業	地産地消の推進と茨城をたべよう収穫祭の開催	21,249
農林水産部	銘柄畜産物ブランド支援事業	常陸牛の輸出の拡大支援	1,646

(続)

(単位：千円)

農林水産部	県産水産物輸出促進事業	水産物輸出促進員による公的証明書発行や情報提供等の支援	2,077
その他			8,415
計			642,597

5 防災関連事業

部局名	事業名	事業内容	決算額
総務部	防災機能強化事業	県庁舎の重要設備（発電機室等）の浸水対策	17,237
総務部	合同庁舎維持整備事業	三の丸庁舎及び合同庁舎の非常用電源設備の整備	61,083
生活環境部	災害対応力強化事業	地震被害想定の見直し	777
生活環境部	地域防災力強化事業	自主防災組織講習会等運営費に対する補助等	75件 10,795
生活環境部	住民避難力強化事業	災害・避難カード等作成モデル事業の実施	1,544
生活環境部	防災倉庫整備事業	支援物資備蓄のための倉庫の工事等	1件 100,972
土木部	大規模建築物等耐震化支援事業	市町村が実施する大規模建築物等耐震化支援事業に対する補助	2市 28,130
その他			3,436
計			223,974

6 放射線監視等関連事業

部局名	事業名	事業内容	決算額
保健福祉部	食の安全対策強化事業	県民の食に対する安心感の醸成	19,927
農林水産部	農林水産物モニタリング強化事業	農林水産物の放射性物質の検査、公表	46,404
農林水産部	特用林産施設等体制整備事業	しいたけ原木の更新及びしいたけ生産施設等の導入に対する補助	38,500
農林水産部	しいたけ原木林再生調査事業	原木林の再生に必要な伐採及びデータ収集	36,882
農林水産部	水産物安全確認モニタリング調査事業	本県水産物の放射能測定のための採取、検査	2,962
その他			1,167
計			145,842

7 基金事業

部局名	事業名	事業内容	決算額
知事直轄	東日本大震災復興基金積立金	寄附金等の積立	47,881
保健福祉部	地域医療再生基金積立金	地域医療再生基金の積立	81,733
その他			63
計			129,677

8 その他

部局名	事業名	事業内容	決算額
生活環境部	市町村相談体制支援事業	市町村が実施する放射性物質検査機器校正費等に対する補助	20市町村 8,000
生活環境部	東日本大震災記録資料活用事業	東日本大震災における映像等の記録のデジタルデータの公開、巡回展示	6,417
保健福祉部	寄附講座設置事業	被災地域の医療体制整備のための寄附講座設置	266,000
商工労働観光部	事業復興型雇用創出事業	民間企業等の被災者の雇入れに係る人件費に対する補助	70,712
農林水産部	国営土地改良事業負担金	国営土地改良事業の農業用水施設工事の負担金	41,588
農林水産部	地籍調査事業費補助	公図とのずれが生じた地域の点検測量・再測量に対する補助	1件 1,800
教育庁	いばらきっ子郷土検定事業	本県独自の郷土検定を実施	2,124
その他			306,606
計			703,247

9 公共事業（農林水産部）

部局名	事業名	事業内容	決算額
農林水産部	津波防災対策緊急整備事業(林業)	津波被害の防止・軽減を図るため、既設防潮護岸の嵩上げ等	1か所 265,746
農林水産部	広域漁港整備事業	主要漁港の整備（波崎漁港浄化施設）	1か所 229,467
農林水産部	水産公共施設災害復旧事業	漁港の災害復旧（工事中1か所）	401,276
農林水産部	県単水産公共施設災害復旧事業	国補対象外の漁港施設の災害復旧	5か所 357,126
農林水産部	津波防災対策緊急整備事業(水産)	漁港背後の防潮堤整備、漁港海岸の護岸改良等(工事中6か所)	1か所 726,111
計			1,979,726

(続)

10 公共事業 (土木部)

(単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
土木部	地方道路整備事業(道路・橋梁)	道路橋梁の津波等防災対策工事	19か所 12,346,197
土木部	震災復興市町村幹線道路整備支援事業	市道橋梁下部工事(受託)	1か所 318,921
土木部	地方道路整備事業(橋梁)	老朽橋梁の耐震補強工事	13か所 1,706,368
土木部	街路改良事業	津波避難路・緊急輸送道路の整備	5か所 2,820,129
土木部	道路補修事業(橋梁)	橋梁耐震補強対策	19か所 144,279
土木部	広域河川改修事業	広域河川に係る堤防嵩上げの設計及び工事(工事完了2か所, 工事中6か所)	2,045,000
土木部	河川・総合流域防災事業	水防情報テレメータシステムの再整備に係る詳細設計及び工事	1,391,502
土木部	海岸保全施設整備事業	海岸堤防の嵩上げ等(工事完了3か所, 工事中7か所)	6,225,288
土木部	国補港湾建設事業	防波堤の整備	8か所 1,997,273
土木部	津波・高潮対策事業	津波対策施設の整備	5か所 3,059,195
土木部	港湾直轄事業負担金	直轄港湾施設の防波堤建設工事等の負担金	3,689,792
計			35,743,944

東日本大震災復旧・復興事業 一般会計 計	73,054,336
----------------------	------------

[参考]東日本大震災復旧・復興事業 一般会計 繰越額(平成29年度→平成30年度) 23,704,939千円